

決算概要

2016 年度第 1 四半期
(2016 年 4 月～2016 年 6 月)

株式会社新生銀行



目次	頁
1. 業績ハイライト	
業績ハイライト	1
2. 連結関連情報	
損益の状況(連結)	3
資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況(連結)	4
非資金利益の内訳(連結)	5
経費の内訳(連結)	6
与信関連費用(連結)	6
のれん及び無形資産償却額(連結)	6
その他利益(連結)	7
非支配株主に帰属する純利益(連結)	7
セグメント別損益状況(連結)	8
報告セグメントの概要	9
法人業務(連結)	10
金融市場業務(連結)	11
個人業務(連結)	12
個人業務別・子会社別業務粗利益(連結)	13
経営勘定/その他(連結)	13
財務の状況(連結)	14
貸倒引当金(連結)	15
リスク管理債権(連結)	15
業種別貸出状況(連結)	16
満期保有目的の債券(連結)	17
その他有価証券(連結)	18
その他有価証券評価差額金内訳(連結)	18
預金期末残高(連結)	19
財務比率(連結)	20
自己資本関連情報(連結)	20
1株当たり数値(連結)	20
連結貸借対照表	21
連結損益計算書	22
連結包括利益計算書	23
連結自己資本の構成に関する開示事項	24

目次	頁
3. 単体関連情報	
損益の状況(単体)	25
資金運用／調達状況(単体)	26
利鞘(全店・国内業務)(単体)	27
有価証券関係損益(単体)	27
与信関連費用(単体)	28
業種別貸出内訳(単体)	29
リスク管理債権(単体)	30
業種別リスク管理債権残高(単体)	31
金融再生法に基づく開示債権(単体)	32
金融法に基づく開示債権の保全率(単体)	33
貸倒引当金(単体)	34
満期保有目的の債券(単体)	35
その他有価証券(単体)	36
その他有価証券評価差額金(単体)	36
自己資本関連情報(単体)	37
単体貸借対照表	38
単体損益計算書	39
単体自己資本の構成に関する開示事項	40
4. 業績予想	
業績予想(連結・単体)	41

・本資料の財務データ、記述における単位は、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

・四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業績ハイライト⁽¹⁾

(単位: 10 億円)

損益(連結)	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
資金利益	30.3	31.1	△ 0.7	122.3
非資金利益	25.2	26.8	△ 1.5	94.2
役務取引等利益	5.9	6.2	△ 0.3	25.5
特定取引利益	2.9	3.2	△ 0.3	8.4
その他業務利益	16.3	17.2	△ 0.9	60.3
リース収益・割賦収益	9.6	9.5	0.1	39.2
業務粗利益	55.6	57.9	△ 2.3	216.6
経費	△ 35.4	△ 34.9	△ 0.5	△ 140.5
実質業務純益	20.1	23.0	△ 2.8	76.0
与信関連費用	△ 8.0	2.0	△ 10.1	△ 3.7
与信関連費用加算後実質業務純益	12.1	25.0	△ 12.9	72.3
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	△ 1.5	△ 1.9	0.3	△ 7.2
その他利益	0.1	0.3	△ 0.2	△ 2.1
税金等調整前純利益	10.7	23.5	△ 12.8	62.8
法人税・住民税及び事業税	△ 2.8	△ 1.0	△ 1.8	△ 1.9
法人税等調整額	0.3	0.2	0.1	0.5
非支配株主に帰属する純利益	△ 0.0	△ 0.1	0.1	△ 0.3
親会社株主に帰属する純利益	8.1	22.5	△ 14.3	60.9

(単位: 10 億円)

バランスシート(連結)	2016年 6月末	2016年 3月末	比較 (金額)
現金預け金	1,384.3	1,129.2	255.1
有価証券	1,190.9	1,227.8	△ 36.9
貸出金	4,547.4	4,562.9	△ 15.4
支払承諾見返	285.4	280.6	4.8
貸倒引当金	△ 94.5	△ 91.7	△ 2.8
資産の部合計	9,270.4	8,928.7	341.6
預金・譲渡性預金	5,804.5	5,800.9	3.5
借入金	755.4	801.7	△ 46.3
利息返還損失引当金	122.6	133.6	△ 11.0
負債の部合計	8,483.2	8,135.6	347.5
純資産の部合計	787.1	793.1	△ 5.9

財務比率(連結)	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	2015年度 (12ヵ月)
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	2.42%	2.35%	2.40%
ROA ⁽³⁾	0.4%	1.0%	0.7%
ROE ⁽³⁾	4.2%	12.2%	8.1%
RORA ⁽³⁾	0.6%	1.6%	1.1%
経費率	63.7%	60.3%	64.9%

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

自己資本関連(連結) <パーゼル 3、国内基準>	2016年 6月末	2016年 3月末	比較 (金額)
自己資本の額	795.9	809.5	△ 13.5
リスク・アセット等の額の合計額	5,733.6	5,698.1	35.4
連結コア自己資本比率	13.88%	14.20%	

(単位: 円)

1株当たりデータ(連結)	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
1株当たり純資産	296.25	283.96	12.28	294.41
1株当たり純利益	3.09	8.48	△ 5.39	22.96

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

不良債権情報(単体)	2016年 6月末	2016年 3月末	比較 (金額)
金融再生法に基づく開示債権残高	36.0	34.7	1.3
金融再生法に基づく開示不良債権比率	0.82%	0.79%	
貸倒引当金	29.0	28.2	0.7
金融再生法に基づく開示債権保全率	96.4%	97.9%	

(単位: 10 億円)

損益(単体)	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
資金利益	24.6	24.5	0.0	93.7
非資金利益	6.0	6.6	△ 0.6	15.4
役務取引等利益	△ 0.8	2.4	△ 3.3	△ 0.3
特定取引利益	2.3	1.3	1.0	4.8
その他業務利益	4.5	2.8	1.6	10.9
業務粗利益	30.6	31.2	△ 0.5	109.2
経費	△ 19.3	△ 18.5	△ 0.7	△ 75.2
実質業務純益	11.3	12.6	△ 1.2	33.9
与信関連費用	△ 1.0	6.2	△ 7.2	20.1
純利益	7.5	19.4	△ 11.8	41.5

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 日割り年換算ベースで算出しております。

当第1四半期(2016年4月1日～2016年6月30日)の親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期の225億円を143億円下回る81億円となりました。当第1四半期は、市場の停滞による投資意欲の減退に伴い資産運用商品販売を含む市場関連収益が減少したことや法人業務で前第1四半期に計上した大口収益が剥落した影響に加え、前第1四半期に法人業務で計上した与信関連費用における大口の戻り益が剥落したことなどにより、前第1四半期から減益となりました。

- 当第1四半期の業務粗利益は556億円となり、前第1四半期比23億円の減少となりました。うち資金利益は303億円で、前第1四半期の311億円から7億円減少しました。これは、消費者金融ファイナンス業務における貸出残高の増加に伴う収益の伸長が見られた一方で、有価証券配当収益が減少したことなどによるものです。また、非資金利益は252億円で、前第1四半期の268億円から15億円減少しました。当第1四半期ではALM業務において国債等債券売却益が堅調に推移したものの、リテールバンキング業務での資産運用商品販売を始めとした市場関連収益が減少したことや法人業務で前第1四半期に計上した大口収益が剥落した影響などにより、前第1四半期比減少となったものです。
- 経費については、引き続き効率的な業務運営を推進していますが、業務基盤の拡充を図るためのシステム費や広告費などの戦略分野への経営資源の投入を図ったことなどにより、当第1四半期の経費は354億円となり、前第1四半期の349億円から5億円増加しました。
- 与信関連費用については、前第1四半期に計上した法人業務における大口の戻り益が無かったこと、および消費者金融ファイナンス業務での順調な貸出残高増加に伴い貸倒引当金の繰入が計上されたことを主因とし、前第1四半期の20億円(益)から101億円の費用が増加し、当第1四半期は80億円(費用)となりました。
- 貸出金の残高は2016年3月末の4兆5,629億円から2016年6月末は4兆5,474億円となり、154億円の減少となりました。住宅ローンおよび消費者金融ファイナンス業務における貸出残高が引き続き増加する一方、法人向け貸出では資金需要の取り込みを図る上での厳しい競争が続いており、既存債権の回収などもあり、全体では減少となりました。
- 当第1四半期の純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.42%で、前第1四半期の2.35%から上昇しました。これは、有価証券残高の減少に伴い資金運用に占める貸出金の割合が上昇し、資金運用勘定全体では利回りが上昇し、引き続き資金調達勘定利回りも低下していることによるものです。
- パーゼル3国内基準(経過措置適用ベース)での連結コア自己資本比率は、2016年3月末の14.20%から2016年6月末には13.88%に低下しました。当第1四半期においては、期限付劣後借入の期限前償還によるコア資本の減少や、不動産ノンリコースローンの新規貸出によりリスクアセットが増加したことに伴い、連結コア自己資本比率は低下しました。パーゼル3国際基準(完全施行ベース)での普通株式等Tier1比率についても、2016年3月末の12.9%から12.8%に低下しました。
- 金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体ベース)は、一部保有債権の債務者区分変更などにより、当第1四半期中に13億円増加して、2016年6月末は360億円になりました。また、総与信残高に占める割合は、2016年3月末の0.79%から0.82%へと上昇しました。

損益の状況(連結)⁽¹⁾

(単位: 10 億円)

	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
資金利益	30.3	31.1	△ 0.7	122.3
非資金利益	25.2	26.8	△ 1.5	94.2
役務取引等利益	5.9	6.2	△ 0.3	25.5
特定取引利益	2.9	3.2	△ 0.3	8.4
その他業務利益	16.3	17.2	△ 0.9	60.3
リース収益・割賦収益	9.6	9.5	0.1	39.2
業務粗利益	55.6	57.9	△ 2.3	216.6
経費	△ 35.4	△ 34.9	△ 0.5	△ 140.5
実質業務純益	20.1	23.0	△ 2.8	76.0
与信関連費用	△ 8.0	2.0	△ 10.1	△ 3.7
与信関連費用加算後実質業務純益	12.1	25.0	△ 12.9	72.3
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	△ 1.5	△ 1.9	0.3	△ 7.2
その他利益	0.1	0.3	△ 0.2	△ 2.1
税金等調整前純利益	10.7	23.5	△ 12.8	62.8
法人税、住民税及び事業税	△ 2.8	△ 1.0	△ 1.8	△ 1.9
法人税等調整額	0.3	0.2	0.1	0.5
非支配株主に帰属する純利益	△ 0.0	△ 0.1	0.1	△ 0.3
親会社株主に帰属する純利益	8.1	22.5	△ 14.3	60.9

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

上表にある非資金利益は、役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益から構成されています。

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、スペシャルティファイナンスやプリンシパルトランザクションズでのサービシングフィーなどの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料の収益により構成されます。

特定取引利益は、お客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成されます。

その他業務利益は、リース収益・割賦収益、クレジットトレーディングを中心とするプリンシパルトランザクションズ業務などの金銭の信託運用損益、ALM業務による有価証券売却損益などにより構成されます。

資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況(連結)

(単位: 10 億円、%)

	2016年度第1四半期 (3ヵ月)			2015年度第1四半期 (3ヵ月)			2015年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	4,542.1	31.3	2.77	4,413.1	30.9	2.82	4,434.2	124.9	2.82
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金 ⁽⁴⁾	732.2	9.6	5.29	704.1	9.5	5.43	717.1	39.2	5.47
有価証券	1,192.4	2.4	0.83	1,528.3	4.0	1.05	1,336.9	13.3	0.99
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	210.8	0.5	***	326.3	0.5	***	277.8	2.5	***
資金運用勘定合計(A)⁽⁴⁾	6,677.6	44.0	2.64	6,971.9	45.1	2.60	6,766.2	179.9	2.66
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	5,759.2	1.8	0.13	5,505.6	1.6	0.12	5,624.2	8.4	0.15
借入金	750.1	0.9	0.53	789.7	1.2	0.61	775.6	4.7	0.62
劣後借入	38.4	0.2	2.92	58.4	0.4	2.83	56.9	1.6	2.88
その他借入金	711.7	0.7	0.40	731.3	0.7	0.43	718.7	3.1	0.44
社債	96.6	0.2	1.20	161.5	1.1	2.83	130.8	2.8	2.20
劣後社債	31.4	0.2	2.57	119.1	1.0	3.62	74.7	2.5	3.41
その他社債	65.2	0.0	0.53	42.3	0.0	0.62	56.0	0.3	0.58
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	607.1	0.8	***	705.8	0.4	***	611.9	2.2	***
資金調達勘定合計(B)⁽⁴⁾	7,213.2	3.9	0.22	7,162.7	4.4	0.25	7,142.7	18.3	0.26
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)(A)-(B)	-	40.0	2.42	-	40.6	2.35	-	161.5	2.40
非金利負債									
ネット非金利負債(△非金利資産)	△ 1,315.1	-	-	△ 934.0	-	-	△ 1,133.5	-	-
純資産の部合計-非支配株主持分 ⁽⁵⁾	779.6	-	-	743.1	-	-	757.0	-	-
非金利負債合計(C)	△ 535.5	-	-	△ 190.8	-	-	△ 376.4	-	-
資金調達勘定・非金利負債合計(D)=(B)+(C)	6,677.6	3.9	0.24	6,971.9	4.4	0.26	6,766.2	18.3	0.27
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)(A)-(D)	-	40.0	2.41	-	40.6	2.34	-	161.5	2.39
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	6,677.6	44.0	2.64	6,971.9	45.1	2.60	6,766.2	179.9	2.66
差引: リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金(△)	732.2	9.6	5.29	704.1	9.5	5.43	717.1	39.2	5.47
経常収益ベース資金運用勘定⁽⁴⁾	5,945.3	34.3	2.32	6,267.8	35.5	2.28	6,049.0	140.7	2.33
資金調達費用	-	3.9	-	-	4.4	-	-	18.3	-
資金利益	-	30.3	-	-	31.1	-	-	122.3	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

上表の“資金利益(リース・割賦売掛金を含む)”には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。

ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めていません。(日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しています。)

非資金利益の内訳(連結)

(単位: 10 億円)

	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
法人業務	7.2	9.3	△ 2.1	31.6
法人営業	0.9	1.1	△ 0.1	5.2
ストラクチャードファイナンス	1.3	1.6	△ 0.3	5.1
プリンシパルトランザクションズ	1.5	3.0	△ 1.4	2.8
昭和リース	3.3	3.5	△ 0.1	18.4
金融市場業務	2.4	3.0	△ 0.6	6.0
市場営業	1.8	2.0	△ 0.1	3.3
その他	0.5	0.9	△ 0.4	2.6
個人業務	11.4	12.5	△ 1.0	48.5
リテールバンキング	0.6	2.0	△ 1.3	5.4
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク ⁽¹⁾⁽²⁾	△ 0.3	△ 0.6	0.2	△ 2.0
アプラスフィナンシャル	11.1	11.0	0.0	44.9
その他	0.0	0.0	△ 0.0	0.2
経営勘定・その他	4.1	1.8	2.2	8.0
非資金利益	25.2	26.8	△ 1.5	94.2

(1) 経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローン レイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(2) 経営管理上、「新生銀行レイク」の収益と、2015年11月9日より開始した「新生銀行スマートカードローン プラス」による収益を合算して表示しております。

法人業務の非資金利益は、前第1四半期の93億円に対して当第1四半期は72億円となり、21億円の減少となりました。これは、プリンシパルトランザクションズ業務において、前第1四半期に計上した大口収益が剥落したことなどによるものです。

金融市場業務の非資金利益は、前第1四半期の30億円に対して当第1四半期は24億円となり、6億円の減少となりました。近時の市場変動に伴い市場関連業務や証券仲介業務が低調に推移したことなどによるものです。

個人業務の非資金利益は、前第1四半期の125億円に対して当第1四半期は114億円となり、10億円の減少となりました。これは、リテールバンキングで資産運用商品販売関連収益が減少したことなどによるものです。

経営勘定・その他の当第1四半期の非資金利益は41億円となり、前第1四半期より22億円の増加となりました。主な増加要因は、ALM業務において国債等債券売却益が堅調に推移したことなどによるものです。

経費の内訳(連結)

(単位: 10億円)

	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
人件費	△ 14.1	△ 14.2	0.1	△ 56.9
物件費	△ 21.3	△ 20.6	△ 0.6	△ 83.5
店舗関連費用	△ 4.7	△ 4.7	△ 0.0	△ 19.3
通信・データ費、システム費	△ 5.0	△ 4.6	△ 0.3	△ 19.3
広告費	△ 2.9	△ 2.7	△ 0.2	△ 10.4
消費税・固定資産税等	△ 2.4	△ 2.2	△ 0.2	△ 8.6
預金保険料	△ 0.5	△ 0.5	0.0	△ 2.0
その他	△ 5.6	△ 5.7	0.1	△ 23.7
経費	△ 35.4	△ 34.9	△ 0.5	△ 140.5

与信関連費用(連結)⁽¹⁾

(単位: 10億円)

	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 1.3
貸倒引当金繰入	△ 8.9	0.8	△ 9.7	△ 10.8
一般貸倒引当金繰入	△ 5.8	△ 4.8	△ 1.0	△ 21.8
個別貸倒引当金繰入	△ 3.0	5.7	△ 8.7	11.0
その他貸倒引当金繰入	-	-	-	0.0
リース業務関連のその他与信関連費用	0.0	△ 0.0	0.0	0.2
償却債権取立益	1.2	1.4	△ 0.1	8.1
与信関連費用	△ 8.0	2.0	△ 10.1	△ 3.7

(1) 償却・処分損、繰入および費用は、△(マイナス)で表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

のれん及び無形資産償却額(連結)

(単位: 10億円)

	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
新生フィナンシャル	△ 0.8	△ 1.1	0.2	△ 4.1
シンキ	0.0	0.0	-	0.3
アプラスフィナンシャル	-	△ 0.2	0.2	△ 0.8
昭和リース	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.1	△ 2.6
その他	0.0	0.0	-	0.0
のれん及び無形資産償却額	△ 1.5	△ 1.9	0.3	△ 7.2

その他利益(連結)

(単位:10億円)

	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
特別損益	△ 0.2	0.6	△ 0.8	0.7
固定資産処分損益	0.0	△ 0.0	0.0	0.4
その他の特別損益	△ 0.2	0.6	△ 0.9	0.2
利息返還損失引当金繰入額	-	-	-	△ 2.7
新生フィナンシャル	-	-	-	-
シンキ	-	-	-	-
アプラスフィナンシャル	-	-	-	△ 2.7
その他	-	-	-	-
その他	0.3	△ 0.2	0.6	△ 0.2
その他利益	0.1	0.3	△ 0.2	△ 2.1

非支配株主に帰属する純利益(連結)

(単位:10億円)

	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	△ 0.1	△ 0.2	0.1	△ 0.6
その他	0.0	0.0	0.0	0.2
非支配株主に帰属する純利益	△ 0.0	△ 0.1	0.1	△ 0.3

セグメント別損益状況(連結)

(単位:10億円)

	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
法人業務:				
資金利益	5.8	7.0	△ 1.1	25.3
非資金利益	7.2	9.3	△ 2.1	31.6
業務粗利益	13.1	16.4	△ 3.3	56.9
経費	△ 6.9	△ 7.3	0.3	△ 29.7
実質業務純益	6.1	9.1	△ 2.9	27.2
与信関連費用	△ 0.7	7.3	△ 8.1	19.8
与信関連費用加算後実質業務純益	5.4	16.5	△ 11.0	47.0
金融市場業務:				
資金利益	0.4	0.3	0.1	1.8
非資金利益	2.4	3.0	△ 0.6	6.0
業務粗利益	2.9	3.4	△ 0.5	7.8
経費	△ 1.7	△ 1.8	0.1	△ 7.3
実質業務純益	1.1	1.5	△ 0.3	0.5
与信関連費用	0.0	0.0	0.0	0.3
与信関連費用加算後実質業務純益	1.2	1.5	△ 0.3	0.9
個人業務:				
資金利益	23.9	22.3	1.5	90.7
非資金利益	11.4	12.5	△ 1.0	48.5
業務粗利益	35.3	34.8	0.5	139.3
経費	△ 26.4	△ 25.6	△ 0.8	△ 102.5
実質業務純益	8.9	9.2	△ 0.2	36.7
与信関連費用	△ 7.3	△ 5.3	△ 2.0	△ 23.9
与信関連費用加算後実質業務純益	1.5	3.8	△ 2.3	12.7
経営勘定/その他⁽¹⁾:				
資金利益	0.1	1.3	△ 1.2	4.3
非資金利益	4.1	1.8	2.2	8.0
業務粗利益	4.2	3.2	0.9	12.4
経費	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.9
実質業務純益	3.9	3.1	0.8	11.5
与信関連費用	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	3.9	3.1	0.8	11.5
合計:				
資金利益	30.3	31.1	△ 0.7	122.3
非資金利益	25.2	26.8	△ 1.5	94.2
業務粗利益	55.6	57.9	△ 2.3	216.6
経費	△ 35.4	△ 34.9	△ 0.5	△ 140.5
実質業務純益	20.1	23.0	△ 2.8	76.0
与信関連費用	△ 8.0	2.0	△ 10.1	△ 3.7
与信関連費用加算後実質業務純益	12.1	25.0	△ 12.9	72.3

(1) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

報告セグメントの概要

当行グループは、2016年4月1日付けでグループ内での部署間の連携を一層活発にし、組織の機動性を高めるため、部門制及び本部制を廃止し、業務運営の基本単位を「部」としました。また、『法人業務』内のセグメント区分の見直しを行うなど、組織体制の見直しを行い、報告セグメントの区分方法を以下のとおり変更しております。

『法人業務』の「法人営業」セグメントに、従来、「ストラクチャードファイナンス」セグメントに含めていた新生信託業務および「プリンシパルトランザクションズ」セグメントに含めていた新事業領域推進支援業務を含めております。また、『法人業務』における経費の配賦方法を変更し、従来「法人営業」セグメントに含めていた本部機能に係る経費を、各セグメントに配賦しております。

『個人業務』の「新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク」セグメントに、従来の「シンキ」セグメントを「ノーローン」として含めております。

『経営/その他』セグメントに、従来、『金融市場業務』の「その他金融市場業務」セグメントに含めていた金融調査部業務を含めております。

法人業務:	主に事業法人、公共法人、金融法人向けの金融サービスとアドバイザー業務を行う
法人営業	事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザー業務、ヘルスケアファイナンス業務、信託業務
ストラクチャードファイナンス	不動産関連ノンリコースおよびコーポレートファイナンス、プロジェクトファイナンス、M&A関連ファイナンス等スペシャルティファイナンス
プリンシパルトランザクションズ	クレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務、事業承継および転廃業支援業務、アセットバック投資等
昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス

金融市場業務:	主に金融市場業務を行う
市場営業	外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務
その他金融市場	新生証券の損益、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務等

個人業務:	リテール金融商品・サービスの提供を行う
リテールバンキング	円/外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローン等、個人向けの金融取引・サービス
新生フィナンシャル	消費者金融および信用保証業務(新生フィナンシャル、新生銀行レイク、ノーローン)
アプラスフィナンシャル	個別信用購入あっせん、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス
その他個人	コンシューマーファイナンス本部機能およびその他子会社の損益

経営勘定/その他:	報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等
トレジャリー	ALM業務、資本・債券関連取引による損益

法人業務(連結)⁽¹⁾

(単位: 10 億円)

	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
法人営業⁽²⁾⁽³⁾:				
資金利益	2.8	2.7	0.1	10.3
非資金利益	0.9	1.1	△ 0.1	5.2
業務粗利益	3.7	3.8	△ 0.0	15.5
経費	△ 2.6	△ 2.9	0.2	△ 11.6
実質業務純益	1.0	0.8	0.1	3.9
与信関連費用	△ 0.1	△ 0.6	0.5	△ 0.7
与信関連費用加算後実質業務純益	0.9	0.1	0.7	3.2
ストラクチャードファイナンス⁽²⁾⁽³⁾:				
資金利益	2.3	3.1	△ 0.7	12.8
非資金利益	1.3	1.6	△ 0.3	5.1
業務粗利益	3.7	4.8	△ 1.0	17.9
経費	△ 1.2	△ 1.2	△ 0.0	△ 4.7
実質業務純益	2.5	3.6	△ 1.1	13.1
与信関連費用	△ 0.7	7.0	△ 7.7	20.4
与信関連費用加算後実質業務純益	1.7	10.6	△ 8.8	33.6
プリンシパルトランザクションズ⁽²⁾⁽³⁾:				
資金利益	0.9	1.6	△ 0.7	4.3
非資金利益	1.5	3.0	△ 1.4	2.8
業務粗利益	2.5	4.7	△ 2.2	7.2
経費	△ 1.0	△ 1.1	0.1	△ 4.7
実質業務純益	1.5	3.5	△ 2.0	2.4
与信関連費用	△ 0.1	0.1	△ 0.2	△ 0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	1.3	3.6	△ 2.3	2.1
昭和リース⁽³⁾:				
資金利益	△ 0.2	△ 0.4	0.2	△ 2.1
非資金利益	3.3	3.5	△ 0.1	18.4
業務粗利益	3.1	3.0	0.0	16.2
経費	△ 2.0	△ 2.0	△ 0.0	△ 8.5
実質業務純益	1.0	1.0	0.0	7.6
与信関連費用	0.2	0.9	△ 0.6	0.4
与信関連費用加算後実質業務純益	1.3	1.9	△ 0.6	8.0
法人業務:				
資金利益	5.8	7.0	△ 1.1	25.3
非資金利益	7.2	9.3	△ 2.1	31.6
業務粗利益	13.1	16.4	△ 3.3	56.9
経費	△ 6.9	△ 7.3	0.3	△ 29.7
実質業務純益	6.1	9.1	△ 2.9	27.2
与信関連費用	△ 0.7	7.3	△ 8.1	19.8
与信関連費用加算後実質業務純益	5.4	16.5	△ 11.0	47.0

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) セグメント区分の見直しに伴い、新生信託業務をストラクチャードファイナンスから法人営業に、また新事業領域推進支援業務をプリンシパルトランザクションズから法人営業に移しております。

(3) 経費の配賦方法の変更に伴い、法人営業に含めておりました本部機能にかかる経費を法人業務の各セグメントに配賦しております。

金融市場業務(連結) ⁽¹⁾

(単位: 10 億円)

	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
市場営業:				
資金利益	0.4	0.3	0.1	1.7
非資金利益	1.8	2.0	△ 0.1	3.3
業務粗利益	2.3	2.4	△ 0.0	5.1
経費	△ 0.8	△ 0.8	0.0	△ 3.4
実質業務純益	1.5	1.5	△ 0.0	1.6
与信関連費用	0.0	0.0	△ 0.0	0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	1.5	1.5	△ 0.0	1.7
その他:				
資金利益	0.0	0.0	0.0	0.0
非資金利益	0.5	0.9	△ 0.4	2.6
業務粗利益	0.5	1.0	△ 0.4	2.7
経費	△ 0.9	△ 0.9	0.0	△ 3.8
実質業務純益	△ 0.3	0.0	△ 0.3	△ 1.1
与信関連費用	0.0	△ 0.0	0.0	0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	△ 0.3	0.0	△ 0.3	△ 0.8
金融市場業務:				
資金利益	0.4	0.3	0.1	1.8
非資金利益	2.4	3.0	△ 0.6	6.0
業務粗利益	2.9	3.4	△ 0.5	7.8
経費	△ 1.7	△ 1.8	0.1	△ 7.3
実質業務純益	1.1	1.5	△ 0.3	0.5
与信関連費用	0.0	0.0	0.0	0.3
与信関連費用加算後実質業務純益	1.2	1.5	△ 0.3	0.9

(1) 連結調整額込みの数値であります。

個人業務(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
リテールバンキング:				
資金利益	5.8	5.4	0.4	21.5
非資金利益	0.6	2.0	△ 1.3	5.4
業務粗利益	6.5	7.4	△ 0.9	27.0
経費	△ 8.4	△ 8.2	△ 0.1	△ 33.3
実質業務純益	△ 1.8	△ 0.7	△ 1.0	△ 6.3
与信関連費用	△ 0.0	△ 0.1	0.0	△ 0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	△ 1.9	△ 0.9	△ 1.0	△ 6.4
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク⁽²⁾⁽³⁾:				
資金利益	15.7	14.9	0.7	61.2
うち新生銀行レイク	8.8	7.3	1.5	31.7
うちノーローン	1.6	1.7	△ 0.0	6.9
非資金利益	△ 0.3	△ 0.6	0.2	△ 2.0
業務粗利益	15.3	14.3	1.0	59.1
経費	△ 8.4	△ 8.0	△ 0.4	△ 32.2
実質業務純益	6.8	6.2	0.6	26.8
与信関連費用	△ 5.1	△ 3.4	△ 1.6	△ 15.2
与信関連費用加算後実質業務純益	1.7	2.8	△ 1.0	11.6
アプラスフィナンシャル:				
資金利益	2.0	1.6	0.4	6.8
非資金利益	11.1	11.0	0.0	44.9
業務粗利益	13.1	12.6	0.5	51.7
経費	△ 9.3	△ 9.1	△ 0.2	△ 36.1
実質業務純益	3.8	3.5	0.2	15.6
与信関連費用	△ 2.1	△ 1.9	△ 0.2	△ 8.7
与信関連費用加算後実質業務純益	1.6	1.6	△ 0.0	6.8
その他⁽⁴⁾:				
資金利益	0.2	0.3	△ 0.0	1.1
非資金利益	0.0	0.0	△ 0.0	0.2
業務粗利益	0.3	0.3	△ 0.0	1.3
経費	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.7
実質業務純益	0.0	0.1	△ 0.0	0.5
与信関連費用	0.0	0.1	△ 0.1	0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	0.1	0.3	△ 0.2	0.7
個人業務				
資金利益	23.9	22.3	1.5	90.7
非資金利益	11.4	12.5	△ 1.0	48.5
業務粗利益	35.3	34.8	0.5	139.3
経費	△ 26.4	△ 25.6	△ 0.8	△ 102.5
実質業務純益	8.9	9.2	△ 0.2	36.7
与信関連費用	△ 7.3	△ 5.3	△ 2.0	△ 23.9
与信関連費用加算後実質業務純益	1.5	3.8	△ 2.3	12.7

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローンレイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(3) 経営管理上、「新生銀行レイク」の収益と、2015年11月9日より開始した「新生銀行スマートカードローン プラス」による収益を合算して表示しております。

(4) 新生プロバティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部機能の損益を含んでおります。

個人業務別・子会社別業務粗利益(連結)⁽¹⁾

(単位: 10億円)

	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
リテールバンキング	6.5	7.4	△ 0.9	27.0
預金等金利収益	3.2	2.8	0.4	11.1
預金等非金利収益	△ 0.4	0.9	△ 1.3	0.5
アセットマネージメント	1.4	1.4	0.0	6.1
貸出	2.3	2.3	0.0	9.0
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク ⁽²⁾⁽³⁾	15.3	14.3	1.0	59.1
アプラスフィナンシャル	13.1	12.6	0.5	51.7
その他 ⁽⁴⁾	0.3	0.3	△ 0.0	1.3
合計	35.3	34.8	0.5	139.3

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローン レイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(3) 経営管理上、「新生銀行レイク」の収益と、2015年11月9日より開始した「新生銀行スマートカードローン プラス」による収益を合算して表示しております。

(4) 新生プロバティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部機能の損益を含んでおります。

経営勘定/その他(連結)⁽¹⁾

(単位: 10億円)

	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
トレジャリー:				
資金利益	0.1	1.3	△ 1.2	4.3
非資金利益	3.9	1.6	2.3	7.1
業務粗利益	4.0	3.0	1.0	11.5
経費	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.0	△ 1.6
実質業務純益	3.6	2.5	1.0	9.8
与信関連費用	0.0	0.0	0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	3.6	2.5	1.0	9.8
経営勘定/その他(トレジャリー除く)⁽¹⁾ 合計:				
資金利益	△ 0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
非資金利益	0.1	0.2	△ 0.0	0.8
業務粗利益	0.1	0.2	△ 0.0	0.8
経費	0.1	0.2	△ 0.1	0.7
実質業務純益	0.2	0.5	△ 0.2	1.6
与信関連費用	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	0.2	0.5	△ 0.2	1.6
経営勘定/その他⁽¹⁾ 合計:				
資金利益	0.1	1.3	△ 1.2	4.3
非資金利益	4.1	1.8	2.2	8.0
業務粗利益	4.2	3.2	0.9	12.4
経費	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.9
実質業務純益	3.9	3.1	0.8	11.5
与信関連費用	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	3.9	3.1	0.8	11.5

(1) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

財務の状況(連結)

(単位:10億円)

	2016年 6月末	2016年 3月末	比較 (金額)
貸出金	4,547.4	4,562.9	△ 15.4
割賦売掛金	512.1	516.3	△ 4.2
リース資産、リース債権及びリース投資資産	219.1	232.5	△ 13.4
有価証券	1,190.9	1,227.8	△ 36.9
買入金銭債権	74.5	81.7	△ 7.1
その他資金運用資産 ⁽¹⁾	1,427.2	1,133.4	293.8
特定取引資産	381.5	336.3	45.2
金銭の信託	259.3	255.5	3.8
のれん	17.1	18.1	△ 0.9
無形資産 ⁽²⁾	3.7	4.1	△ 0.4
その他資産	446.1	370.8	75.3
支払承諾見返	285.4	280.6	4.8
貸倒引当金	△ 94.5	△ 91.7	△ 2.8
資産の部合計(その他を含む)	9,270.4	8,928.7	341.6
預金・譲渡性預金	5,804.5	5,800.9	3.5
借入金	755.4	801.7	△ 46.3
社債	104.5	95.1	9.4
その他資金調達負債 ⁽³⁾	613.8	328.1	285.6
特定取引負債	340.8	294.3	46.5
利息返還損失引当金	122.6	133.6	△ 11.0
その他負債	455.9	401.0	54.8
支払承諾	285.4	280.6	4.8
負債の部合計(その他を含む)	8,483.2	8,135.6	347.5
純資産の部合計	787.1	793.1	△ 5.9

(1) 現金及び預け金、コール・ローン、買現先勘定、及び債券貸借取引支払保証金を含みます。

(2) 新生フィナンシャル及び昭和リースの連結に関する無形資産です。

(3) コール・マネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、債券、及び短期社債を含みます。

貸倒引当金(連結)

(単位:10億円)

	2016年 6月末	2016年 3月末	比較 (金額)
一般貸倒引当金	66.7	64.5	2.2
個別貸倒引当金	27.7	27.1	0.6
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	-
貸倒引当金合計	94.5	91.7	2.8

リスク管理債権(連結)

(単位:10億円)

	2016年 6月末	2016年 3月末	比較 (金額)
破綻先債権額	4.3	4.3	0.0
延滞債権額	61.9	62.3	△ 0.4
3カ月以上延滞債権額	1.6	1.6	△ 0.0
貸出条件緩和債権額	29.2	26.9	2.2
合計(A)	97.2	95.3	1.8
貸出金残高(末残)(B)	4,547.4	4,562.9	△ 15.4
貸出残高比(A/B x 100)(%)	2.14%	2.09%	
貸倒引当金(C)	94.5	91.7	2.8
引当率(C/A x 100)(%)	97.2%	96.2%	

業種別貸出状況(連結)

(単位:10億円)

	2016年 6月末	2016年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	193.9	197.3	△ 3.3
農業、林業	0.0	0.0	△ 0.0
漁業	0.1	0.1	△ 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.3	0.2	0.1
建設業	10.8	10.5	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	231.1	235.6	△ 4.4
情報通信業	34.7	37.3	△ 2.5
運輸業、郵便業	182.9	181.4	1.4
卸売業、小売業	95.7	104.3	△ 8.5
金融業、保険業	506.9	541.4	△ 34.4
不動産業	592.9	608.1	△ 15.2
各種サービス業	317.7	308.2	9.5
地方公共団体	82.4	79.4	2.9
その他	2,197.1	2,157.9	39.2
個人向け貸し出し(リテールバンキング、新生銀行レイク、新生 フィナンシャル、及びアプラスフィナンシャル)	1,848.3	1,806.4	41.9
国内合計 (A)	4,447.1	4,462.2	△ 15.1
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	0.7	0.7	-
金融機関	7.3	8.5	△ 1.2
その他	92.1	91.3	0.8
海外合計 (B)	100.2	100.6	△ 0.3
合計 (A)+(B)	4,547.4	4,562.9	△ 15.4

満期保有目的の債券(連結)

(単位: 10 億円)

	2016年6月末			2016年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	515.2	525.1	9.8	535.8	544.2	8.3
その他	13.3	13.7	0.4	23.7	24.4	0.7
小計	528.5	538.8	10.2	559.5	568.6	9.0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	528.5	538.8	10.2	559.5	568.6	9.0

その他有価証券(連結)

(単位: 10 億円)

	2016年6月末			2016年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	19.2	10.9	8.3	20.0	11.0	8.9
債券	200.7	195.1	5.5	231.2	226.7	4.4
国債	171.4	167.1	4.2	194.3	191.3	2.9
地方債	0.5	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0
社債	28.8	27.4	1.3	36.4	34.8	1.5
その他	179.2	174.1	5.0	159.0	156.0	3.0
外国証券	170.9	166.9	3.9	150.7	148.7	1.9
外貨外国公社債	122.9	121.0	1.9	104.8	103.1	1.7
邦貨外国公社債	45.9	45.4	0.5	45.8	45.6	0.2
外国株式・その他	1.9	0.4	1.5	0.0	0.0	0.0
その他証券	8.1	7.0	1.0	8.0	7.0	1.0
買入金銭債権	0.2	0.2	0.0	0.2	0.2	0.0
小計	399.2	380.2	19.0	410.3	393.9	16.4
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	1.4	1.8	△0.3	2.0	2.2	△0.2
債券	56.9	57.4	△0.5	52.6	53.0	△0.4
国債	17.2	17.2	△0.0	19.9	20.0	△0.1
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	39.6	40.1	△0.5	32.7	33.0	△0.2
その他	131.4	132.9	△1.5	126.5	127.4	△0.8
外国証券	110.3	111.3	△0.9	109.8	110.5	△0.7
外貨外国公社債	48.4	48.7	△0.2	58.8	59.2	△0.3
邦貨外国公社債	61.7	62.4	△0.7	50.7	51.1	△0.3
外国株式・その他	0.1	0.1	-	0.1	0.1	-
その他証券	7.7	8.1	△0.4	0.1	0.1	△0.0
買入金銭債権	13.4	13.4	△0.0	16.6	16.7	△0.1
小計	189.8	192.2	△2.3	181.2	182.7	△1.5
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	589.1	572.5	16.6	591.6	576.6	14.9

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。当該買入金銭債権を差し引いたその他有価証券合計額は、2016年6月末: 5,755億円、2016年3月末: 5,747億円であります。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(連結)

(単位: 10 億円)

	2016年6月末	2016年3月末
評価差額		
その他有価証券	16.6	14.9
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業 有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券等	2.4	2.2
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ 保有目的を変更した有価証券	△0.5	△0.7
その他の金銭の信託	△1.0	△1.0
(△)繰延税金負債	4.2	3.6
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	13.2	11.8
(△)非支配株主持分相当額	0.0	0.0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち 親会社持分相当額	0.1	0.1
その他有価証券評価差額金	13.3	11.9

預金期末残高(連結)

(単位: 10 億円)

	2016年 6月末	2016年 3月末	比較 (金額)
預金	5,470.7	5,499.9	△ 29.2
流動性預金 ⁽¹⁾	2,140.9	2,049.2	91.7
定期性預金 ⁽¹⁾	2,919.0	3,005.6	△ 86.6
その他	410.7	445.1	△ 34.3
譲渡性預金	333.7	301.0	32.7
合計	5,804.5	5,800.9	3.5

(1) 「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金(2週間満期預金を含む)

財務比率(連結)

	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	2015年度 (12ヵ月)
ROA ⁽¹⁾	0.4% ⁽⁵⁾	1.0% ⁽⁵⁾	0.7%
ROE ⁽²⁾	4.2% ⁽⁵⁾	12.2% ⁽⁵⁾	8.1%
ROE(潜在株式調整後) ⁽³⁾	4.2% ⁽⁵⁾	12.2% ⁽⁵⁾	8.1%
RORA ⁽⁴⁾	0.6% ⁽⁵⁾	1.6% ⁽⁵⁾	1.1%
経費率 ⁽⁶⁾⁽⁷⁾	63.7%	60.3%	64.9%

(1) ROA算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{(\text{期首の総資産額} + \text{期末の総資産額}) / 2}$$

(2) ROE算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}) / 2}$$

(3) ROE(潜在株式調整後)算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} - \text{期首非支配株主持分}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権} - \text{期末非支配株主持分})\} / 2}$$

(4) RORA算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{\text{期末リスクアセット額(バーゼルⅢ国際統一基準完全施行ベース)}}$$

(5) 日割り年換算ベースにて算出しております。

(6) 経営管理上の基準をベースにしております。

(7) 経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

自己資本関連情報(連結)

<バーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

	2016年 6月末	2016年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	839.8	855.9	△ 16.1
コア資本に係る調整項目の額	△ 43.8	△ 46.4	2.6
自己資本の額	795.9	809.5	△ 13.5
リスク・アセット等の額の合計額	5,733.6	5,698.1	35.4
連結コア自己資本比率	13.88%	14.20%	

(1) 内価格付手法(F-IRB)により算出しております。

連結総所要自己資本額は2016年6月末:5,013億円、2016年3月末:5,013億円であります。

1株当たり数値(連結)

	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
1株当たり純資産	296.25	283.96	12.28	294.41
潜在株式調整後1株当たり純資産	296.24	283.96	12.27	294.41
1株当たり純利益	3.09	8.48	△ 5.39	22.96
潜在株式調整後1株当たり純利益	3.09	8.48	△ 5.39	22.96
計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)				
純資産:				
期末発行済普通株式数<連結>	2,622,181,147	2,653,918,339		2,653,917,147
潜在株式調整後期末発行済普通株式数<連結>	2,622,314,606	2,653,923,680		2,653,918,679
純利益:				
期中平均普通株式数<連結>	2,647,457,367	2,653,918,339		2,653,918,029
潜在株式調整後期中平均普通株式数<連結>	2,647,510,164	2,653,923,680		2,653,919,561

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2016年6月末 (2016年度 第1四半期末)(A)	2016年3月末 (要約)(B)	比 較 (A)-(B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	1,384,369	1,129,213	255,155
コーロローン及び買入手形	23,455	—	23,455
債券貸借取引支払保証金	19,457	4,243	15,214
買 入 金 銭 債 権	74,586	81,763	△7,177
特 定 取 引 資 産	381,581	336,345	45,235
金 銭 の 信 託	259,357	255,526	3,831
有 価 証 券	1,190,937	1,227,859	△36,921
貸 出 金	4,547,434	4,562,923	△15,489
外 国 為 替	24,027	17,024	7,002
リース債権及びリース投資資産	194,742	211,453	△16,710
そ の 他 資 産	863,853	799,420	64,433
有 形 固 定 資 産	52,094	48,781	3,313
無 形 固 定 資 産	47,516	48,897	△1,381
の れ ん	17,176	18,114	△937
退職給付に係る資産	3,087	2,394	692
債券繰延資産	2	3	△0
繰延税金資産	12,984	14,050	△1,065
支払承認見返	285,489	280,620	4,868
貸倒引当金	△94,549	△91,732	△2,817
資 産 の 部 合 計	9,270,429	8,928,789	341,639
(負 債 の 部)			
預 金	5,470,720	5,499,992	△29,272
譲 渡 性 預 金	333,788	301,001	32,787
債 券	14,705	16,740	△2,034
コーロマネー及び売渡手形	10,000	40,000	△30,000
売 現 先 勘 定	17,153	23,779	△6,625
債券貸借取引受入担保金	416,577	118,139	298,438
特 定 取 引 負 債	340,882	294,326	46,555
借 用 金	755,408	801,742	△46,333
外 国 為 替	73	75	△1
短 期 社 債	155,300	129,400	25,900
社 債	104,542	95,121	9,421
そ の 他 負 債	441,310	380,458	60,852
賞 与 引 当 金	2,482	8,419	△5,937
役 員 賞 与 引 当 金	17	77	△59
退職給付に係る負債	8,941	8,791	149
睡眠債券払戻損失引当金	2,929	2,903	25
利息返還損失引当金	122,689	133,695	△11,005
繰延税金負債	245	378	△132
支 払 承 諾	285,489	280,620	4,868
負 債 の 部 合 計	8,483,260	8,135,665	347,594
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本			
資 本 金	512,204	512,204	—
資 本 剰 余 金	78,786	79,461	△675
利 益 剰 余 金	273,227	267,716	5,511
自 己 株 式	△77,559	△72,559	△4,999
株 主 資 本 合 計	786,659	786,823	△164
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			
その他有価証券評価差額金	13,368	11,911	1,457
繰延ヘッジ損益	△17,980	△14,770	△3,209
為替換算調整勘定	△2,224	362	△2,586
退職給付に係る調整累計額	△2,986	△2,970	△16
その他の包括利益累計額合計	△9,822	△5,466	△4,355
新 株 予 約 権	560	512	47
非 支 配 株 主 持 分	9,771	11,254	△1,482
純 資 産 の 部 合 計	787,168	793,124	△5,955
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,270,429	8,928,789	341,639

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2016年度 第1四半期(3ヶ月) (A)	2015年度 第1四半期(3ヶ月) (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2015年度 (要約)
経 常 収 益	90,658	94,474	△3,816	375,732
資 金 運 用 収 益	34,356	35,598	△1,242	140,739
(うち貸出金利息)	(31,311)	(30,996)	(315)	(124,928)
(うち有価証券利息配当金)	(2,462)	(4,005)	(△1,542)	(13,300)
役 務 取 引 等 収 益	11,721	11,610	111	47,357
特 定 取 引 収 益	2,975	3,322	△346	8,598
そ の 他 業 務 収 益	37,327	36,450	877	150,925
そ の 他 経 常 収 益	4,276	7,492	△3,215	28,111
経 常 費 用	79,699	71,560	8,139	313,641
資 金 調 達 費 用	3,957	4,458	△501	18,394
(うち預金利息)	(1,812)	(1,665)	(146)	(8,212)
(うち借入金利息)	(982)	(1,200)	(△218)	(4,792)
(うち社債利息)	(288)	(1,140)	(△852)	(2,877)
役 務 取 引 等 費 用	5,800	5,322	477	21,864
特 定 取 引 費 用	9	43	△34	170
そ の 他 業 務 費 用	22,788	23,969	△1,181	100,883
営 業 経 費	37,018	37,118	△100	148,791
(うちのれん償却額)	(1,067)	(1,353)	(△286)	(5,256)
(うち無形資産償却額)	(474)	(592)	(△118)	(2,161)
そ の 他 経 常 費 用	10,126	646	9,479	23,537
(うち貸倒引当金繰入額)	(8,906)	(-)	(8,906)	(10,802)
経 常 利 益	10,958	22,914	△11,955	62,090
特 別 利 益	309	710	△400	1,714
特 別 損 失	542	81	460	987
税金等調整前四半期(当期)純利益	10,726	23,543	△12,817	62,817
法 人 税 等	2,494	822	1,672	1,488
四 半 期 (当 期) 純 利 益	8,231	22,721	△14,489	61,329
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益	41	198	△157	378
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	8,190	22,522	△14,332	60,951

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	2016年度 第1四半期(3ヶ月) (A)	2015年度 第1四半期(3ヶ月) (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2015年度
四半期(当期)純利益	8,231	22,721	Δ14,489	61,329
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	1,365	Δ133	1,498	993
繰延ヘッジ損益	Δ3,209	1,690	Δ4,899	Δ3,269
為替換算調整勘定	Δ1,298	531	Δ1,829	Δ1,474
退職給付に係る調整額	Δ15	186	Δ202	Δ2,475
持分法適用会社に対する持分相当額	Δ1,983	652	Δ2,636	Δ2,415
その他の包括利益合計	Δ5,141	2,927	Δ8,069	Δ8,641
包括利益	3,089	25,649	Δ22,559	52,687
(内 訳)				
親会社株主に係る包括利益	3,826	25,263	Δ21,437	52,988
非支配株主に係る包括利益	Δ736	385	Δ1,122	Δ300

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結自己資本の構成に関する開示事項
 <パーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:百万円、除くパーセンテージ)

	2016年 6月末	経過措置による不算 入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	786,659	
うち、資本金及び資本剰余金の額	590,990	
うち、利益剰余金の額	273,227	
うち、自己株式の額(△)	77,559	
うち、社外流出予定額(△)	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 3,419	△ 1,792
うち、為替換算調整勘定	△ 2,224	
うち、退職給付に係るものの額	△ 1,194	△ 1,792
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	560	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	9	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,119	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,119	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	52,250	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,632	
コア資本に係る基礎項目の額	839,812	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	27,108	11,045
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	17,176	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	9,931	11,045
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,669	4,003
適格引当金不足額	4,931	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,253	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	853	1,280
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	3	5
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	43,820	
自己資本の額	795,991	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,175,178	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	9,552	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	11,045	
うち、繰延税金資産	4,003	
うち、退職給付に係る資産	1,280	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 6,789	
うち、上記以外に該当するものの額	12	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	192,576	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	365,887	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額	5,733,641	
連結自己資本比率	13.88%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

損益の状況(単体)

(単位:10億円)

	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
資金利益	24.6	24.5	0.0	93.7
非資金利益	6.0	6.6	△ 0.6	15.4
役務取引等利益 ⁽¹⁾	△ 0.8	2.4	△ 3.3	△ 0.3
特定取引利益	2.3	1.3	1.0	4.8
その他業務利益	4.5	2.8	1.6	10.9
業務粗利益⁽¹⁾	30.6	31.2	△ 0.5	109.2
人件費	△ 6.7	△ 6.7	△ 0.0	△ 26.6
物件費	△ 11.0	△ 10.5	△ 0.5	△ 43.5
税金	△ 1.4	△ 1.3	△ 0.1	△ 5.0
経費	△ 19.3	△ 18.5	△ 0.7	△ 75.2
実質業務純益⁽¹⁾	11.3	12.6	△ 1.2	33.9
その他損益				
株式等損益	△ 0.0	0.3	△ 0.3	△ 2.9
貸倒引当金繰入 ⁽²⁾	△ 0.8	6.0	△ 6.9	17.1
貸出金償却	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.2	△ 0.4
償却債権取立益	0.0	0.1	△ 0.1	3.5
退職金給付関連費用	△ 0.0	△ 0.2	0.1	△ 0.9
その他の損益	0.1	△ 0.1	0.3	△ 0.8
経常利益	10.3	18.7	△ 8.4	49.3
特別損益				
固定資産処分損益及び減損損失	△ 0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.5
その他の特別損益	△ 0.5	0.5	△ 1.0	△ 5.9
税引前純利益	9.7	19.2	△ 9.4	42.8
法人税、住民税及び事業税	△ 2.2	0.2	△ 2.4	0.6
法人税等調整額	-	0.0	△ 0.0	△ 1.8
純利益	7.5	19.4	△ 11.8	41.5

(1) 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2016年度第1四半期:10億円、2015年度第1四半期:32億円、2015年度:44億円)を含んでおります。

(2) 2016年度第1四半期は全体で8億円の繰入超となっております。なお、2015年度第1四半期は全体で60億円、2015年度は全体で171億円の取崩超となっております。貸倒引当金戻入益を計上しております。

連結ベース当期純利益と単体ベース当期純利益の差は、当行連結子会社である昭和リース㈱、新生フィナンシャル㈱、㈱アプラスフィナンシャル及びシンキ㈱などの利益または損失、および日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)などの持分法適用会社への投資にかかる利益または損失、連結子会社等からの配当金等の受け取りの有無によって生じます。

なお、株式の売却損益と減損については、連結決算の説明ではその性格に鑑みて、その他業務利益に含めていますが、上表による単体決算の説明では、経営健全化計画での表示方式に則して、その他損益に含めていません。

新生銀行単体の当第1四半期の業務粗利益は306億円となり、前第1四半期比5億円の減少となりました。うち資金利益は246億円で、前第1四半期比微増となりました。これは、前第1四半期に法人業務で計上した配当収入が剥落した影響を、消費者金融ファイナンス業務に係る資金利益の増加で補ったことによるものです。なお、当第1四半期の子会社からの受取配当金は、前第1四半期と同額の38億円(新生フィナンシャルから30億円、昭和リースから8億円)でした。非資金利益は60億円で、前第1四半期比6億円減少しました。これは、リテールバンキング業務での資産運用商品販売関連収益を始めとした市場関連収益が減少したことなどによるものです。

当第1四半期の経費は193億円となり、前第1四半期比7億円の増加となりました。これは、銀行本体における消費者金融ファイナンス業務の拡大に伴い経費が増加したことなどによるものです。

これらの結果、当第1四半期の実質業務純益は113億円となり、前第1四半期比12億円減少しました。また、前第1四半期に法人業務で計上した大口の戻り益が剥落した影響で、当第1四半期の与信関連費用は、前第1四半期比72億円増加の10億円を計上し、さらに法人税、住民税及び事業税を前第1四半期比で多額に計上したことなどもあり、四半期純利益は前第1四半期比118億円減少の75億円となりました。

資金運用／調達状況(単体)

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)			2015年度 第1四半期 (3ヵ月)			2015年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	4,284.7	20.4	1.91	4,184.8	19.6	1.88	4,210.4	80.3	1.90
有価証券	1,589.8	6.8	1.72	1,909.5	8.0	1.70	1,726.8	25.9	1.50
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	269.7	0.6	***	348.4	0.6	***	320.4	2.8	***
資金運用勘定合計⁽⁴⁾	6,144.3	27.8	1.81	6,442.8	28.4	1.77	6,257.7	109.1	1.74
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	5,878.6	1.8	0.12	5,604.0	1.6	0.12	5,735.8	8.4	0.14
借入金	359.8	0.2	0.33	438.3	0.5	0.50	405.0	2.0	0.51
劣後借入	38.4	0.2	2.91	58.4	0.4	2.84	56.9	1.6	2.87
その他借入金	321.4	0.0	0.02	379.9	0.1	0.14	348.0	0.4	0.12
社債	57.4	0.3	2.28	149.4	1.3	3.71	102.8	3.4	3.30
劣後社債	41.2	0.3	3.04	138.1	1.3	3.99	89.4	3.3	3.75
その他社債	16.2	0.0	0.36	11.3	0.0	0.34	13.4	0.0	0.35
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	484.4	0.7	***	616.3	0.3	***	508.6	1.8	***
資金調達勘定合計⁽⁴⁾	6,780.3	3.2	0.19	6,808.1	3.9	0.23	6,752.2	15.7	0.23
資金運用収益－資金調達費用	6,144.3	24.6	1.60	6,442.8	24.5	1.52	6,257.7	93.3	1.49

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

利鞘(全店、国内業務)(単体)

(全店)

(単位:%)

	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較	2015年度 (12ヵ月)
資金運用利回り(A)	1.81	1.77	0.04	1.74
資金調達原価(B)	1.33	1.33	0.00	1.35
資金調達利回り(C)	0.19	0.23	△ 0.04	0.23
総資金利鞘(A)－(B)	0.48	0.44	0.04	0.39
資金運用利回り－資金調達利回り(A)－(C)	1.62	1.54	0.08	1.51

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務)⁽¹⁾

(単位:%)

	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較	2015年度 (12ヵ月)
資金運用利回り(A)	1.74	1.67	0.07	1.65
貸出金利回り	1.92	1.90	0.02	1.93
有価証券利回り	1.78	1.54	0.24	1.39
資金調達原価(B) ⁽²⁾	1.31	1.29	0.02	1.34
資金調達利回り(C)	0.11	0.15	△ 0.04	0.17
預金利回り ⁽³⁾	0.07	0.09	△ 0.02	0.11
総資金利鞘(A)－(B)	0.43	0.38	0.05	0.31
資金運用利回り－資金調達利回り(A)－(C)	1.63	1.52	0.11	1.48

(1)「国内業務」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

(2)「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(3)「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券関係損益(単体)

(全店)

(単位:10億円)

	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較	2015年度 (12ヵ月)
国債等債券損益	4.9	0.9	3.9	5.7
売却益	3.9	1.3	2.5	6.9
償還益	1.1	-	1.1	-
売却損(△)	△ 0.1	△ 0.3	0.2	△ 1.1
償還損(△)	-	-	-	-
償却(△)	-	-	-	-
株式等損益	△ 0.0	0.3	△ 0.3	△ 2.9
売却益	0.2	0.3	△ 0.0	1.2
売却損(△)	△ 0.3	△ 0.0	△ 0.2	△ 3.6
償却(△)	-	-	-	△ 0.6

与信関連費用(単体)⁽¹⁾

(単位: 10 億円)

	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.2	△ 0.4
貸倒引当金繰入	△ 0.8	6.0	△ 6.9	17.1
一般貸倒引当金繰入	△ 0.6	△ 2.3	1.6	△ 4.0
個別貸倒引当金繰入	△ 0.1	8.4	△ 8.5	21.1
償却債権取立益	0.0	0.1	△ 0.1	3.5
与信関連費用	△ 1.0	6.2	△ 7.2	20.1

(1) 償却・処分損、繰入および費用は、△(マイナス)で表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

業種別貸出内訳(単体)

(単位:10億円)

	2016年 6月末	2016年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	189.4	192.3	△ 2.9
農業、林業	0.0	0.0	-
漁業	0.1	0.1	△ 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.3	0.2	0.1
建設業	7.4	8.0	△ 0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	229.2	233.2	△ 4.0
情報通信業	34.0	36.4	△ 2.4
運輸業、郵便業	165.1	165.1	△ 0.0
卸売業、小売業	93.3	102.1	△ 8.7
金融業、保険業	604.6	643.2	△ 38.5
不動産業	561.4	577.8	△ 16.3
各種サービス業	367.7	360.0	7.6
地方公共団体	82.4	79.4	2.9
個人	1,507.3	1,474.2	33.0
海外円借款、国内店名義現地貸	326.4	328.1	△ 1.6
国内店計	4,169.3	4,200.7	△ 31.4
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	0.7	0.7	-
金融機関	7.3	8.5	△ 1.2
商工業	91.3	90.0	1.3
その他	-	-	-
海外合計	99.4	99.3	0.0
合計	4,268.7	4,300.1	△ 31.4

リスク管理債権(単体)

(単位:10億円)

	2016年 6月末	2016年 3月末	比較 (金額)
破綻先債権額	1.2	1.3	△ 0.1
延滞債権額	30.5	30.7	△ 0.1
3カ月以上延滞債権額	1.3	1.4	△ 0.0
貸出条件緩和債権額	2.8	1.1	1.6
合計(A)	35.9	34.6	1.3
貸出金残高(末残)(B)	4,268.7	4,300.1	△ 31.4
貸出残高比(A/B)	0.84%	0.81%	
貸倒引当金(C)	29.0	28.2	0.7
引当率(C/A)	80.6%	81.6%	

業種別リスク管理債権残高(単体)

(単位:10億円)

	2016年 6月末	2016年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	0.8	0.7	0.0
農業、林業	-	-	-
漁業	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	0.0	-	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	0.0	0.0	-
運輸業、郵便業	1.0	1.1	△ 0.0
卸売業、小売業	0.3	0.3	0.0
金融業、保険業	-	-	-
不動産業	26.1	26.1	△ 0.0
各種サービス業	0.4	0.6	△ 0.1
地方公共団体	-	-	-
個人	2.8	2.6	0.1
海外円借款、国内店名義現地貸	2.6	2.9	△ 0.2
国内店計	34.2	34.6	△ 0.3
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	-	-	-
金融機関	-	-	-
商工業	1.7	-	1.7
その他	-	-	-
海外合計	1.7	-	1.7
合計	35.9	34.6	1.3

金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位:10億円)

	2016年 6月末	2016年 3月末	比較 (金額)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4.7	5.0	△ 0.3
危険債権	27.1	27.1	0.0
要管理債権	4.3	2.6	1.6
合計(A)	36.0	34.7	1.3
保全率	96.4%	97.9%	
総与信残高(末残)(B)	4,354.5	4,375.6	△ 21.0
貸出金	4,268.7	4,300.1	△ 31.4
その他	85.8	75.5	10.3
総与信残高比(A/B) ⁽¹⁾	0.82%	0.79%	
(参考1)部分直接償却実施額	31.5	34.0	△ 2.5
(参考2)要注意債権以下	94.7	94.7	0.0

(1)2015年6月末より小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

金融再生法に基づく開示債権の保全率(単体)

(単位:10億円)

	2016年6月末				2016年3月末					
	債権額	保全額			保全率	債権額	保全額			保全率
		計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等			(b)/(a)	計	うち 貸倒 引当金	
(a)	(b)			(b)/(a)	(a)	(b)			(b)/(a)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4.7	4.7	-	4.7	100.0%	5.0	5.0	-	5.0	100.0%
危険債権	27.1	26.9	2.0	24.9	99.4%	27.1	26.9	1.9	25.0	99.5%
要管理債権	4.3	3.1	1.1	2.1	74.0%	2.6	2.1	0.5	1.6	78.0%
合計	36.0	34.7	3.1	31.7	96.4%	34.7	34.0	2.4	31.6	97.9%

貸倒引当金(単体)

(単位:10億円)

	2016年 6月末	2016年 3月末	比較 (金額)
貸倒引当金(貸出関連)	25.0	24.3	0.7
一般貸倒引当金	22.2	21.6	0.5
個別貸倒引当金	2.8	2.7	0.1
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	-
その他個別貸倒引当金	3.9	3.9	-
貸倒引当金合計	29.0	28.2	0.7

満期保有目的の債券(単体)

(単位: 10 億円)

	2016年6月末			2016年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	515.2	525.1	9.8	535.8	544.2	8.3
その他	13.3	13.7	0.4	23.7	24.4	0.7
小計	528.5	538.8	10.2	559.5	568.6	9.0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	528.5	538.8	10.2	559.5	568.6	9.0

その他有価証券(単体)

(単位: 10 億円)

	2016年6月末			2016年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	13.7	8.1	5.6	13.9	8.2	5.7
債券	198.1	192.6	5.5	228.5	224.1	4.4
国債	169.3	165.1	4.1	192.2	189.3	2.9
地方債	0.5	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0
社債	28.2	26.9	1.3	35.7	34.2	1.5
その他	176.9	171.8	5.0	158.0	154.1	3.9
外国証券	168.6	164.6	3.9	149.6	146.8	2.8
外貨外国公社債	120.6	118.7	1.9	103.8	101.1	2.6
邦貨外国公社債	45.9	45.4	0.5	45.8	45.6	0.2
外国株式・その他	1.9	0.4	1.5	0.0	0.0	0.0
その他証券	8.1	7.0	1.0	8.0	7.0	1.0
買入金銭債権	0.2	0.2	0.0	0.2	0.2	0.0
小計	388.8	372.6	16.1	400.5	386.4	14.1
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	1.1	1.4	Δ0.2	1.2	1.3	Δ0.1
債券	56.9	57.4	Δ0.5	52.6	53.0	Δ0.4
国債	17.2	17.2	Δ0.0	19.9	20.0	Δ0.1
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	39.6	40.1	Δ0.5	32.7	33.0	Δ0.2
その他	131.3	132.8	Δ1.5	126.4	127.3	Δ0.8
外国証券	110.2	111.1	Δ0.9	109.6	110.4	Δ0.7
外貨外国公社債	48.4	48.7	Δ0.2	58.8	59.2	Δ0.3
邦貨外国公社債	61.7	62.4	Δ0.7	50.7	51.1	Δ0.3
外国株式・その他	-	-	-	-	-	-
その他証券	7.7	8.1	Δ0.4	0.1	0.1	Δ0.0
買入金銭債権	13.4	13.4	Δ0.0	16.6	16.7	Δ0.1
小計	189.4	191.7	Δ2.3	180.3	181.7	Δ1.4
合計⁽¹⁾⁽²⁾	578.2	564.4	13.8	580.8	568.1	12.6

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(単体)

(単位: 10 億円)

	2016年6月末	2016年3月末
評価差額		
その他有価証券	13.8	12.6
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券	2.7	2.6
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した有価証券	Δ0.5	Δ0.7
その他の金銭の信託	Δ1.0	Δ1.0
(Δ)繰延税金負債	3.5	2.7
その他有価証券評価差額金	11.4	10.7

自己資本関連情報(単体)
 <バーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2016年 6月末	2016年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	836.2	849.1	△ 12.8
コア資本に係る調整項目の額	△ 23.6	△ 23.0	△ 0.5
自己資本の額	812.6	826.0	△ 13.4
リスク・アセット等の額の合計額	5,241.4	5,208.5	32.9
コア自己資本比率	15.50%	15.85%	/

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

単体総所要自己資本額は2016年6月末:4,427億円、2016年3月末:4,395億円であります。

単体貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2016年6月末 (2016年度 第1四半期末)(A)	2016年3月期末 (要約)(B)	比 較 (A)-(B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	1,310,262	1,049,396	260,865
コ ー ル 口 ー ン	23,455	-	23,455
買 入 金 銭 債 権	186,684	192,146	△5,462
特 定 取 引 資 産	345,738	311,832	33,905
金 銭 の 信 託	149,848	151,647	△1,798
有 価 証 券	1,575,311	1,603,809	△28,497
貸 出 金	4,268,742	4,300,152	△31,410
外 国 為 替	24,027	17,024	7,002
そ の 他 資 産	274,803	205,762	69,041
そ の 他 の 資 産	274,803	205,762	69,041
有 形 固 定 資 産	18,289	17,813	476
無 形 固 定 資 産	14,286	13,572	714
前 払 年 金 費 用	1,730	1,073	656
債 券 繰 延 資 産	2	3	△0
支 払 承 諾 見 返	24,626	21,730	2,895
貸 倒 引 当 金	△29,004	△28,282	△721
資 産 の 部 合 計	8,188,806	7,857,682	331,123
(負 債 の 部)			
預 金	5,630,269	5,664,767	△34,498
譲 渡 性 預 金	333,788	301,001	32,787
債 券	14,705	16,740	△2,034
コ ー ル マ ネ ー	10,000	40,000	△30,000
売 現 先 勘 定	17,153	23,779	△6,625
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	403,389	116,409	286,980
特 定 取 引 負 債	321,242	291,356	29,886
借 用 金	350,739	374,827	△24,087
外 国 為 替	73	75	△1
社 債	56,744	57,619	△874
そ の 他 負 債	238,743	162,635	76,107
未 払 法 人 税 等	2,549	748	1,800
資 産 除 去 債 務	7,424	7,443	△19
そ の 他 の 負 債	228,768	154,443	74,325
賞 与 引 当 金	1,178	4,511	△3,332
睡 眠 債 券 払 戻 損 失 引 当 金	2,929	2,903	25
繰 延 税 金 負 債	4,723	2,873	1,849
支 払 承 諾	24,626	21,730	2,895
負 債 の 部 合 計	7,410,307	7,081,231	329,076
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本			
資 本 金	512,204	512,204	-
資 本 剰 余 金	79,465	79,465	-
資 本 準 備 金	79,465	79,465	-
利 益 剰 余 金	269,145	264,216	4,929
利 益 準 備 金	14,220	13,689	530
そ の 他 利 益 剰 余 金	254,925	250,526	4,398
繰 越 利 益 剰 余 金	254,925	250,526	4,398
自 己 株 式	△77,559	△72,559	△4,999
株 主 資 本 合 計	783,257	783,327	△70
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,447	10,777	669
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△16,740	△18,166	1,426
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△5,293	△7,389	2,096
新 株 予 約 権	534	512	21
純 資 産 の 部 合 計	778,498	776,450	2,047
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	8,188,806	7,857,682	331,123

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2016年度 第1四半期(3ヶ月) (A)	2015年度 第1四半期(3ヶ月) (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2015年度 (要約)
経 常 収 益	41,767	48,752	△6,985	176,230
資 金 運 用 収 益	27,846	28,449	△602	109,149
(うち貸出金利息)	(20,414)	(19,659)	(754)	(80,384)
(うち有価証券利息配当金)	(6,825)	(8,099)	(△1,273)	(25,952)
役 務 取 引 等 収 益	4,216	5,437	△1,220	19,285
特 定 取 引 収 益	2,396	1,364	1,031	5,031
そ の 他 業 務 収 益	5,588	3,501	2,086	13,264
そ の 他 経 常 収 益	1,718	9,999	△8,280	29,499
経 常 費 用	31,439	29,999	1,440	126,863
資 金 調 達 費 用	3,213	3,944	△731	15,778
(うち預金利息)	(1,813)	(1,669)	(143)	(8,225)
(うち社債利息)	(327)	(1,380)	(△1,052)	(3,403)
役 務 取 引 等 費 用	6,190	6,229	△39	24,103
特 定 取 引 費 用	11	52	△40	197
そ の 他 業 務 費 用	1,075	670	404	2,285
営 業 経 費	19,372	18,857	514	76,173
そ の 他 経 常 費 用	1,577	244	1,333	8,324
経 常 利 益	10,327	18,753	△8,425	49,366
特 別 利 益	-	696	△696	842
特 別 損 失	529	241	287	7,374
税引前四半期(当期)純利益	9,797	19,208	△9,410	42,834
法 人 税 等	2,214	△247	2,461	1,268
四 半 期 (当 期) 純 利 益	7,583	19,456	△11,872	41,566

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体自己資本の構成に関する開示事項

<パーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:百万円、除くパーセンテージ)

	2016年 6月末	経過措置によ る不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	783,257	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	
うち、利益剰余金の額	269,145	
うち、自己株式の額(Δ)	77,559	
うち、社外流出予定額(Δ)	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	534	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	237	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	237	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	52,250	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
コア資本に係る基礎項目の額	836,279	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,054	5,181
うち、のれんに係るものの額	1,159	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,895	5,181
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	692	1,038
適格引当金不足額	9,164	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,253	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	478	717
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	3	5
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	23,647	
自己資本の額	812,632	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,904,552	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	809	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	5,181	
うち、繰延税金資産	1,038	
うち、前払年金費用	717	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	Δ 6,139	
うち、上記以外に該当するものの額	12	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	144,423	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	192,514	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額	5,241,490	
自己資本比率	15.50%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

業績予想⁽¹⁾

(単位:10億円)

(連結)	2016年度 (予想)	2015年度 (実績)
親会社株主に帰属する当期純利益	52.0	60.9

(単体)	2016年度 (予想)	2015年度 (実績)
実質業務純益	36.0	33.9
当期純利益	36.0	41.5
配当金 (円) 普通株式	1.00	1.00

(1) 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。